

4-2-10 成育社会医学研究部

1. 概要

当部は、現代社会が大きく変容していることを重視し、心身の発達や健康問題の監視とその原因、小児・家族を取り巻く生態システムの変容の監視と小児の健康・発達への影響を明らかにし、予防、臨床、基礎研究、行政施策に供することを目的としている。成育疾患・発達に関する実態把握および環境の健康影響の原因究明と対策について、特に環境の影響と問題点を明かにして対策を検討すること、および小児の難治性疾患と養育に関する全国継続調査を行い、多面的な活用が可能なデータベースを構築し、動向をモニターし、有用な情報を抽出して学術研究・行政施策に供することを方針としている。

2. 研究活動

2.1 小児がん全国登録機事業と小児がんの遺伝疫学的研究

小児がん全国登録は 1969 年に動向把握と要因解析を目的として開始され約 4 万 3 千例の資料がデータベースに蓄積されている。当部は 1985 年より事務局を担当し、年次統計を報告する他、妊娠中の服薬や先天異常などの世界的に貴重な情報を含む資料が広く活用されるよう、資料利用の申請を受けて集計・検索サービス（累計 204 件）、登録した主治医を中心とする共同研究の推進などを行っている。

登録資料から新たに示唆された、極低出生体重児の肝芽腫リスク上昇、ダウン症候群と胚細胞腫瘍との関連性、肺芽腫発生の地域差、神経芽腫の家族歴と異質性との関係、小児がんの年齢特異的臓器依存性等について、登録した担当医と共同研究を続けている。

2.2 児童虐待の実態把握と予防・治療に関する社会病理学的研究

2.2.1 被虐待児童の発達支援に関する縦断研究

急増する児童虐待の対策の中で被虐待児童の治療・自立支援策が特に遅れている。被虐待児童の専門治療機関である情緒障害児短期治療施設（情短）の被虐待児童に対する治療・ケアの方向付けを目的として、全国 17 施設の児童 701 名の入所後 5 年間の症状の出現と改善および退園後の状態についての縦断調査資料を解析した（日本虐待思春期問題情報研修センターと共同）。

1) 入所 6 ヶ月後には、虐待把握時のリスクアセスメントと較べて多くの症状が減少しており、家庭から離れることの効果が明示された。

2) 退園時には入園時と比べて、身体機能、情動傾向、対大人関係、対子ども関係、社会ルール、問題行動、自己評価など学力以外のいずれの問題にも改善が見られ、また、非被虐待児童との有症率の差も小さくなっていた。被虐待児童の治療は困難と言われているが、環境療法の効果が示された。各症状の消失状況をカプランマイヤー法で解析した結果、抑鬱、不活発などの情緒的安定が最も早くみられ、攻撃性の改善は遅かった。これらの改善過程は Cox の回帰分析でも虐待の有無や種別による差は殆ど示されず、基本的には、従来の情短の入所児童に対する援助技法で被虐待児童にも治療効果があることが示唆された。学習能力の支援、攻撃性への対応が今後の重要課題である。

3) 退園後の状況は、被虐待児童の 4 割、非被虐待児童の 7 割が家族と同居しており、その 8 割が家族との問題も生活行動面での問題もなく生活しており、家庭復帰が可能なケースが多々あることが示された。全体の 7 割は元気で、8 割以上が就学または就労し、登校・出勤しており、種々の心配はありながらも社会適応していると考えられる。

4) これらの退所後の状態は、入所で治療効果があった児、成長により退所した児の方が良かった。

以上のように、被虐待児童の家族との分離と一定期間の環境療法による効果、家族再統合の可能性が示され今後の充実が期待される。全国値に比して最終学歴が中卒や高校中退で終わった者が多いこと、退園後 2 年以内は種々の問題が生じ易いことなど具体的問題点も示され、改善点を提言す

べく、詳細な解析を行っている。

2.3 現代社会における小児を取り巻く環境と健康・発達に及ぼす影響と対策

2.3.1 テレビ・ビデオの乳幼児の発達への影響とその理由

小児科や発達の臨床現場から、言語発達や社会性の遅れで受診する幼児の中に、テレビ・ビデオ長時間視聴児で視聴を止めると症状が改善する一群があることが相次いで報告されているため、3地域1,900名の1歳6か月健診対象児について発達とテレビ・養育環境に関する質問紙調査を行った結果、長時間視聴と有意語出現の遅れとの関連性が示唆され、日本小児科学会より2歳以下では長時間視聴、一人視聴、つけっぱなしを控えるよう提言した。その後、当部では因果関係の究明研究を行い、また、日本小児科学会子どもの生活環境改善委員会および日本小児科連絡協議会子どもとメディア委員会の委員として啓発に取り組んでいる。

1) 1歳児と親のテレビ視聴時の行動観察より、テレビがついている時にはついていない時に較べて、児への声かけの頻度の減少、会話の長さの短縮、一回の話の文節数の減少、形容詞や動詞などの物の状態を説明する言葉が少なく物の名称を教えるのみとなるなど、親の発話の頻度も質も低下し、長時間視聴が習慣的に続くと言語発達の遅れを生じる可能性が示唆された(Arch Pediatr Adolesc Med. 2007)。

2) 視聴時のコミュニケーションは視聴によって生じた子どもの反応行動が契機となることが多いが、種々の反応行動が生じた場面はそれぞれ共通しており、歌・台詞の模倣はヒトが笑顔で歌う場面、動作の模倣はヒトが視聴者に向かって笑顔で歌いながら踊る場面が多いなど、場面の属性と関係していた。視聴内容によっても視聴時のコミュニケーション量が異なることが示唆された。

3) 1歳半児の好みのビデオソフトを収集して、音声や映像、内容を解析した。その結果、有意語未出現児に多く視聴されていたジャンルのビデオソフトは映像変化が多く長時間見続け易いこと、画面から視聴者への働きかけが少なく反応行動が少なく受動的・傍観的に視聴し易いこと、他方、有意語出現児に多く好まれていたジャンルのビデオは画面からの働きかけが多く親子のコミュニケーションが誘発され易いが映像変化は少なく見続けないものと推察された(投稿中)。長時間視聴児の有意語出現の遅れには視聴内容も影響している可能性が強まった。近年、ビデオソフトが急速に普及したことと長時間視聴の影響への疑いが近年指摘され始めたこととも符合する。

4) ビデオ内容と視聴中の脳活動との関係の解析を開始した。

5) 言語・社会性の遅れを有する乳幼児がテレビ視聴を一定期間中止した効果を検証するための研究を開始した。

2.3.2 社会環境の養育への影響と対策

1) 家族の生活時間の多次元解析と解析システムの開発

近年、小児の夜更かし、孤食・欠食などの生活習慣の乱れやその健康障害が指摘され、原因として我が国の生活の夜型化、父親の帰宅時刻の遅延などが推察され、各家庭で注意するよう喚起されている。しかし、各家庭の努力だけでは改善困難であり社会の変容を踏まえた行政的施策が必要と思われるが、政策提言に必要な生活時間の乱れの要因に関する客観的資料が少ない。その一因はわが国には大規模な生活時間調査はあるが、データベース化や解析方法が開発されていないためと思われる。

1987年に行なった0～1歳児を有する2,000家庭の生活時間記録調査資料を用いて、個人単位の時系列データから多次元解析が可能なデータベースを開発し、小児の生活行動と家族の生活行動との関係(誰が何をしている時に子どもはどうしていたか)や家庭環境との関係を解析した。子どもの対人経験は、三世代家庭では母子のみの家庭に較べて外遊びの時間が長く、テレビ視聴時間が短く、また、室内でも家族と過ごした時間が長かった。少子・核家族が進行した現在では、人とのかわりの時間が物理的に短くなっている家庭が増加していると予想される。近年、言語や社会性の発達の全体的な遅延傾向が指摘されているが、子どもの対人経験が社会の変容によって物理的に減少していることを家庭も社会も認識する必要がある。

本年、20年後の調査を行い、家庭環境や社会環境の変化の影響について解析して改善策を提言したい。

2.4 病児の育成環境、QOL、成育医療体制に関する研究

2.4.1 吃音児の発達支援

若葉陽子共同研究員（学芸大学名誉教授）を中心に、吃音の治療法開発と発達支援を目的として、DAF装置の吃音小児への適用、吃音症状とストレスとの関連性等の研究を開始した。

3. 社会的活動

3.1 調査資料のデータベースに基づく情報提供

小児がん全国登録の資料利用の申請を医療関係者や一般から受け、集計し、情報提供した。児童虐待防止の啓発のため調査結果を基に報道の取材に協力した。

3.2 行政への提言

内閣官房教育再生会議において、乳幼児のテレビ・ビデオの長時間視聴の影響について研究結果と国内外の報告を概説し、乳幼児の養育に対する社会的取り組みの必要性を述べた。